

## 平瀬・白杉論争とその今日的意義

一 井 昭

### はじめに

理論経済学にとって、現代資本主義を首尾一貫した論理体系すなわち理論体系としていかに構築するかは、最も重要な課題の一つであり、これまでもいくつかの貴重な試みがなされてきた。依然未完成のこの課題に再接近するためには、これらの試みのなかでもとくに平瀬巳之吉氏と白杉庄一郎氏との間で交わされた一連の論争を回顧しつつ、その理論的成果を明確にしておくことは有益な営為であろう。同時に論争以降に提起された新しい課題にも十分な考慮を払う必要がある。現代においては、とりわけ、マルクス経済学の意義やそのあり方そのものが問われ、また自由競争段階の資本主義を表象におきながら、その基礎構造と経済法則を明らかにしようとしたマルクスの『資本論』体系の論理の全体とそれを支えている構成部分の位置づけやそれら各環節自体の論証過程そのものの性格規定についても、諸説の登場によって新たな次元での課題が提起されてもいるからである。

ところで、戦後わが国における独占資本主義研究には、より基礎理論レベルでの『資本論』具体化構想と、より現実分析的なレベルでの『帝国主義論』的視角の発展構想という2大潮流が認められる。両者の抽象次元が異なるがゆえに、窮極的には前者によって後者が総合されうる関係にあるとみてよいであろう<sup>1)</sup>。前者には、大雑把に言って、『資本論』における価値・価格・生産価格あるいは平均利潤の論理を独占資本主義の現実解明に基本的には文字どおりに「具体化」＝「適用」しようとする見地から、『資本論』の論理を独占資本主義の段階的特質を解明するための論理的な「対比」基準にとどめる見地まで多様なヴァリエーションを含んでいる。

本稿で取り上げようとする平瀬理論と白杉理論とは、独占資本主義の一般理論的研究を断念するいわゆる「宇野理論」とは対蹠的な観点にあるという意味でも、基礎理論レベルでの『資本論』具体化構想の流れに属すとはいえ、依って立つ方法論をはじめとして理論体系そのものはまさに両極をなす代表的な見解を示すものであったと考えられる。平瀬・白杉両理論が提起したプロブレマティックは論争過程で深められ、他の論者の所説に形を変えて受け継がれていったが、今日改めて両理論の特質とその論争点を整理することによって、現在やや沈滞気味の独占理論研究の再活性化の一助になることを期待するものである<sup>2)</sup>。

## 1. 論争の概要

平瀬・白杉論争と称される学問的領域ないし射程は、経済理論に限っても広範囲に及ぶ（方法論、価値論、生産価格論、市場価値・市場価格論、地代論、独占価格・独占利潤論など）が、ここでは主たる対象を独占価格・独占利潤論に限定することにしたい。

また、論争期間については狭義に解釈すれば、つぎの2期に区分できるように思われる。すなわち、①白杉氏の生存中に展開された平瀬氏との論争期と、②白杉氏の歿後に遺稿の活用を含めて展開された白杉氏の「門下生」（ここでの「門下生」という用語の意味する範囲は杉原四郎氏が文献[13]に寄せられた序文で用いられたほどの意味においてである）と平瀬氏らとの間の論争期とがそれぞれである。それでは、これらの論争過程を順次みていくことにしよう。

### ① 白杉氏の生存中に展開された平瀬氏との論争期

論争の発端＝原点は、平瀬氏が文献[1]結章（「資本一般」の彼岸——平均利潤の体系から最大限利潤の体系へ）と『経済評論』1954年10月号においてマルクス『資本論』第3巻第45章の「本来的独占価格」（競争価格）を第2・第50章の「通常の意味での独占価格」（静態価格）と区別し、前者を「資本一般」の論理の枠外で扱うべきだと主張したのに対し、白杉氏は文献[10]140ページにおいて両概念ともに価値と生産価格の法則に従うとつぎのように凝縮した表現で平瀬氏の所説を批判した点に認められる。

「市場価格においてはいうまでもなく、いわんや独占価格においては一層はなはだしく、価格は価値から乖離する。そして、そのかぎり、資本主義社会においては価値法則はそのまま【で】は自己を実現しない。しかし、だからといって、価値法則が資本主義社会においてはなんらの妥当性をもたないかのごとくに考えては、大変なまちがいである。そうではなくて、価値を基礎にして生産価格が成立し、その生産価格を中心として市場価格が変動するのであり、市場価格の特殊な形態としての独占価格といえども、価値と、その転化形態たる生産価格とを離れては合理的に説明されるものではない。そして、そのかぎりでは、社会的必要労働時間による価値決定の原理は、資本主義社会においても、抽象的な形においてではあるが、やはり、自己を貫徹しているといつてよいのである。しかし価値規定のふくむ平均原理が具体的に自己を実現するのは、社会主義社会においてである。」

そして、文献[2]で平瀬氏は「本書では【白杉】教授を多く批判しなければならぬ羽目にたちいたったが、それはここ数年来、教授の発表されてきた積極説が、独占資本主義にかんするもっとも注目すべき積極説であったからのことである。白杉説の壁をつき破らないでは、わたくし自身がその外へでられないと感じたからである」（7ページ）と記されており、他方文献[11]では白杉氏が「批判をたまわることによってその機会を与えられた諸氏、なかんづく平瀬巳之吉および重田澄男の両氏にたいし、ここに改めて深い謝意を表しておきたい」（序3ページ）と述べ、これら両著作では随所で相互批判が展開されることとなった。平瀬氏は、その後も文献[6]の終章（[3]の改稿）で白杉説理解を《限界必要労働時間＝価格》論に訂正したり、[7]の「特別剰余価値についての一論」のなかの註で北原勇氏の白杉批判に対し独占段階での特別剰余

価値の固定化を事実上肯定されている。<sup>3)</sup>しかも、白杉氏は遺稿 [13] のなかでは、自説たる生産過程的独占利潤の源泉問題は基本的に維持しつつも、平瀬氏が強調していた流通過程的収奪利潤獲得手段としての独占価格の現実的諸形態をきわめて重要視していたのである。<sup>4)</sup>このような論争の推移を知ることによって、いまや、ある意味では、白杉理論を土台に据えたうえでの平瀬・白杉両理論のいわば収斂が認められなくてはならない。しかし残念なことに、白杉氏自身はその逝去によって、論争の当事者たりえなくなってしまうのである。

## ② 白杉氏の歿後に遺稿の活用を含めて展開された白杉氏の「門下生」と平瀬氏らとの間の論争期

ここでは、当然のことながら、松田弘三氏と松尾博氏の業績が最も重要なものである。

松田弘三氏は、白杉理論をほぼ全面的に擁護して批判者に立ち向かわれた。その成果は文献 [16] をはじめとして、[17]（むろん、白杉理論の限界=不十分さについての指摘も含まれている。31, 37—38ページ参照）に集約されている。松田氏が反批判の主たる対象としたのは、平瀬氏（とくに文献 [6] における独占価格の恣意性批判）のほかに、たとえば、本間要一郎（文献 [26]・[27]）、高須賀義博（文献 [34]）および北原勇（文献 [23]）の諸氏による参入阻止価格論評価についての痛烈な批判とともに、大島雄一（文献 [31]）氏が「フル・コスト方式」や「目標価格設定方式」をさして「生産価格にきわめて類似した独占価格決定方式」だと評価したことについて、これらは個別独占企業の価格設定方式であって「なんら独占価格決定の『原理』ではなくて、参入阻止価格論と同様に低次元の皮相な現象把握にすぎない」（95ページ）と一蹴されている。ユニークな展開としては、独占段階における独占間と非独占間との平均利潤率の二重化の見地をとる松田氏が、つぎの表を掲げて、これによって「特別剰余価値はもとよりそのままのかたちで超過利潤となりうるものではないが、しかし前者が後者の基幹部分をなすことを示しえたとおもう」（62ページ）と述べられている点であろう。しかし、この表からは特別剰余価値と超過利潤との関係は不分明であって、この点で白杉「限界原理」批判の観点に立ちながらも特別剰余価値の転化形態を独占利潤の一部として容認する手嶋正毅氏のモデル（『日本国家独占資本主義論』有斐閣、1966年、46—47ページ）を同氏の「修正され、実現された平均利潤」（60ページ）という論理次元において、つまり独占段階での転化表として、しかも「大量平均」説の立場から展開する必要がある。

他方、松尾博氏は、文献 [18] において、平瀬理論が実現問題に係わる積極面をもつことの検討を通じて独占的剰余価値説が管理通貨制を「内生化する」との論点提示（134ページ）をはじめ、白杉批判のもつ諸論点を内在的にかつ独自の視点を含めて検討し、重厚な著作、文献 [19] を集大成された。そのなかで、松尾氏が白杉理論の基調を維持しながらも参入阻止価格論の検討をはじめとして積極的に自説を展開されているのは、学問的態度としても注目し得る。したがって、平瀬氏を除いても、大島雄一（文献 [29]）、西口直治郎（文献 [32]・[33]）、井上周八（文献 [35]）、本間要一郎（文献 [26]・[27]）、高須賀義博（文献 [34]）の諸氏のほかに、自説展開にとって古結昭和氏（文献 [36]）や本間氏（文献 [28]）などの見解も批判的に吸収されている。たとえば、上記の井上周八氏の批判については、「わたしは、井上教授の解釈を率直に受け入れ、これまで、白杉博士の短期・限界原理は好況期における調節的市場価格にかかわる法則として発展的に理解すべきだとしてきた見解をさらに一歩進めて、その調節的市場価格は好況期の再生産の基準として機能することにより市場価値に転化する、そしてまさに『不明瞭な箇所』に説かれている市場

松田氏による独占段階の利潤率の二重化表

資本（費用価格）	生産価格	生産量	市場生産価格	市場生産価格総額	個別的利潤率	平均利潤率
I 資本構成高き部門					%	%
(1) 220c + 30v	}	120	2.95	354	41.6	25.8
(2) 170c + 30v		80	2.95	236	18	25.8
(3) 110c + 30v		50	2.95	147.5	5.357	3.4
部門合計 500c + 90v						
			独占的単位商品			
			2.935	250		
			総額 880.5			
II 資本構成低き部門					%	%
(1) 200c + 50v	}	100	2.905	290.5	16.2	25.8
(2) 150c + 50v		70	2.905	203.35	1.675	3.4
(3) 90c + 50v		50	2.905	145.25	3.75	3.4
部門合計 440c + 150v						
			非独占的単位商品			
			2.918	220		
			総額 496.1			

（出所） 文献 [17] の後者，62ページ。

価値の特殊規定に該当するものだ、と改めたい」（39ページ）と明確にされるとともに、また「わたしは、特別剰余価値の実体的基礎を、白杉博士のように、独特の社会的評価と『強められた労働』の複雑労働としての価値生産性との二つとすべきでなく、もっぱら社会的評価だけに求めなければならない」し、この「社会的評価は、労働自体の複雑労働としての擬制化を含むものであり、それが、わたしの解する『強められた労働』の規定」（68ページ）だとされている。さらに、松尾氏は、「多少の修正を加えた独占的剰余価値説＝白杉・独占理論を独占理論の基本としなければならないという立場を採っているが、同時に、参入阻止価格論も、独占価格の形成にたいする部門間競争のかかわりの一側面を解明したのものとして、一概に斥けることを許さない積極的な内容をもっていると考え」として、では「独占的剰余価値説は参入阻止価格論をどのように批判的に摂取すべきか」という「新しい課題」に立ち向かわれ、関連文献の検討を進められ、そのなかで古結論文を「参入阻止価格論と『限界原理』とを統一的に理解しようと試みたひとつの野心的な労作」と評価しつつ、同時に「若干の問題点」の指摘に加えて、「独占資本自体が限界供給者になった場合には、『限界原理』は存立の余地がない」とする高須賀・本間両氏の古結批判を検討した結果、本間氏自身の論拠を借りても「意図された過剰能力の具体的な存在形態は、『旧来の設備の操業度をかなりの程度落とすこと』、あるいは『旧設備の遊休化』、すなわち、独占企業内部における限界経営部分にほかならない」ことを意味しており、そうだとすれば、白杉氏自身の反批判の仕方でもあったが、「かくて、独占資本はその独占価格設定に際して、この限界経営部分による生産物の限界個別的価値または限界個別生産価格を基準とするであろうと考えられる。『限界原理』は依然として作用しているといわなければならない」と結ばれている（102—116ページ参照）。以上は、松尾氏の「独占理論の展開・試論」のなかでの貴重な理論的成果の一端である。

ついで、平瀬氏と白杉氏の独占理論体系の相違を正確に理解するために、以下それぞれの独占理論を整理ないしコメントしておくことにしよう。

## 2. 平瀬氏の独占理論体系

平瀬巳之吉氏は、文献〔1〕において、その後も貫かれる独占資本主義観を明確なものとされている。氏は、「資本一般」の論理では到底取り扱えぬ領域の価格、それが独占段階での市場価格＝独占価格だと規定したうえで、この独占価格は「二つの形態もしくは段階でわけて考えねばならぬ」、という解釈を明示された（397—406ページ参照）。第1は「通常の意味での独占価格」<sup>6)</sup>であり、第2は「本来的独占価格」<sup>7)</sup>とされたのである。まず、前者は、「資本一般」の論理の枠内での独占価格であり、「マルクスが、価値以上または以下での販売は剰余価値の再分配たるのみ」と述べたり、「その独占利潤の大小は『資本家相互間のだましあい』や『資本家の狡智と勤勉』に依存する」と説明しているような独占にもとづく価格である。このような独占価格の運動限界は『資本論』第3巻第50章で明確に価値法則に従うと規定した。ついで、後者「本来的独占価格」とは、「価値や生産価格からの一時的偶然的偏倚でもなく、価値とも生産価格とも一致しない段階もしくは形態の独占価格」であり、マルクスが「買い手の欲望と支払能力とによって決定される」として「競争論」の課題に留保した独占価格のことであるが、「これは、個別的にも総体的にも究局、価値とも生産価格とも一致しないで永きにわたって価値や生産価格を超過し、価値や生産価格を運動の一般限界とすることもなければ、平均利潤の形成にも参加せず、それゆえ賃銀や他の利潤へのくいこみという国民所得もしくは剰余価値のたんなる再分配からでなくその超過利潤が成立する価格である。価値＝価格一致が破れたところで成立する独占価格」だとされ、「その超過利潤」は剰余価値の再分配という「静態的な」実物的接近の論理では把握できず、生産された物以上に支払う「動態的な」貨幣的分析によってのみなしうるとされるのである。そして平瀬氏は、体制的過剰生産と貨幣の追加投入が「本来的独占価格」を解く鍵であり、これの解決は「資本一般」の論理体系＝平均利潤の体系の崩壊を意味すると結論されていたのである。

つぎに、平瀬氏の理論体系は、その基本的な構想と内容を文献〔2〕に見ることができる。この著作で平瀬氏は、「はしがき」のなかで「資本一般の論理分析」は「いわば独占資本主義という現代の段階視角から再構成された資本一般の論理」だと明言したうえで、以下「序説 資本一般の基礎範疇と現代資本主義」「第一部 資本一般の価値法則」「第二部 資本一般の利潤法則と現代独占価格」「第三部 賃金ベースの理論」を展開されている。

平瀬氏による独占資本主義の認識は上記「序説」に集約的に述べられている。したがって、重要だと考えられる内容を確認しておこう（ただし、以下は平瀬氏の原文どおりではない）。

「一般」とは特殊をうちにつつんで発展する全体でなければならず、特殊とはこのような「一般」が時間的場所的部分的に自己を限定して現れたものである。「一般」は特殊を通して自己顕現するほかに、<sup>8)</sup>「資本一般の論理」とは産業資本の論理のことである。ただし、ここでいう産業資本とは、産業資本の主導する自由競争段階の産業資本のことである。産業資本というだけなら現代の独占資本主義にもあるが、それはもはや資本一般ではない。社会科学における必要で十分な前提は、論理的かつ歴史的でなければならず、このような前提を基礎範疇と呼ぶとすれば、資本一般の論理は「完全競争」と「完全雇用」という2つの基礎範疇をもっていた。そこで、こ

れら2大基礎範疇が問題とされる。まず、「完全競争」範疇の崩壊。自由競争は一種の弱肉強食過程だから、その結果として必然的に独占を生み出す。1860～70年代は世界史的規模での自由競争から独占資本主義への段階画期として特徴づけられ、90年代以降、独占的産業資本と独占的銀行資本との統一体たる金融資本の支配が確立する。このような独占資本は資本の退廃化の様相であって、資本の純粹典型の代表ではない。それゆえに、独占資本主義は資本主義の退廃化の過程として現れる。資本主義の黄金時代は過ぎた。産業資本のみが資本一般である。産業資本すなわち資本一般の段階と独占資本主義とを区別する本質的徴表は、したがって自由競争（極限が論理的抽象としての完全競争）対独占（実在するのは完全独占ではなく、独占的競争）である。むろん、マルクスは独占を知っている。彼は、本来的集中や資本独占の問題を提起した。しかし、それらは「資本一般」の段階原理である『資本論』の対象圏外のもたとされた。したがって、一時的例外的な独占、価値と一致するかぎりでの独占価格は扱われているが、本来的独占価格は扱われない。なぜなら、「資本一般の考察では、商品の価値と一致する価格が前提される」のだからであり、「価値か生産価格かを問題とすべきここでは、独占は重要でない」のだからである。それゆえ、マルクス現行『資本論』体系は、価値（＝価格一致）の体系、平均利潤の体系、として現れる。要するに、独占はマルクス現行『資本論』体系の基礎範疇ではない。彼の体系は完全競争の体系なのである。つぎに「完全雇用」範疇の崩壊。マルクスには、産業予備軍と相対的過剰人口の理論という失業の「理論」はある。しかし、それは体系の基礎範疇ではない。また、マルクスには恐慌の「理論」はあるが、『資本論』は過剰生産の体系ではなく、過剰生産を基礎範疇とするものではなかった。再び価値論や利潤論や賃金論を想起すれば、平均労働時間による価値規定や平均利潤運動や平均賃金論は、過剰生産の体制のなかでは絶対に成立しえない。逆に、完全雇用をこそ基礎範疇としなければならない。

ついで、すでに白杉氏との論争過程にあった平瀬氏の独占利潤論についての主張を上記「第二部」「第二章 現代資本主義の利潤法則」のなかから摘記しておこう。

いま独占価格の指令によって新たに追加投入された貨幣10もまた独占資本家のもとに滞留する。（流通速度を乗ずれば30で、価値をこえる価格にちょうど対応する。）こうしてこの30は貨幣利潤として、総価値の再分配以外に、それへの一追加として独占利潤となり、A群（独占資本家群）の手に入る。現代の独占利潤の一部はこうしてひとまず流通利潤である。こうみないと、価値再分配論つまり生産利潤論だけでは、あたかも生まれながらの本来的独占価格でもあるかのような顔であらわれ、法外な価格つりあげによる現代の巨大な独占利潤はとて説明がつかない。換言すれば、現代の独占利潤は、生産利潤論、価値再分配論、要するに実物分析の論理だけでは説明しきれない部分を残す。「利潤は剰余価値の現象形態である」と実物的にばかりはいきれない利潤部分が存在する。「実物」「実体」にだけ目をつけたかぎりでの生産利潤論としてでてきたマルクスの第1命題では割り切れない部分がある。この部分こそ、ひとまず貨幣利潤として、生産利潤ならぬ流通利潤だとわたくしはいうのである。つまり、現代の独占利潤を説明するためには、価値再分配論のほかにもどのような追加要因が必要であるかを、封鎖体制のなかでいちおう説明しようとしたのが、わたくしの貨幣＝流通利潤論であった、と。

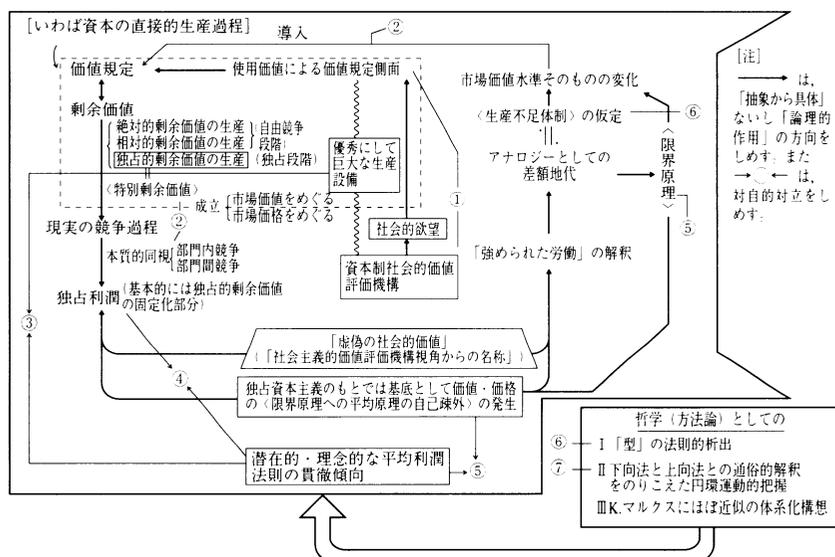
### 3. 白杉氏の独占理論体系

白杉氏の理論体系に移ろう。文献 [13] の「解説」で記したように白杉経済理論体系の篇別構成は、ほぼつぎのとおりである。第1篇序説（第1章経済、第2章経済学、第3章理論経済学の発達）、第2篇価値の理論、第3篇剰余価値の理論（第1章生産の一般的規定、第2章資本制生産の成立、第3章資本の生産過程 その1、第4章資本の生産過程 その2、第5章資本の生産過程 その3、第6章独占的剰余価値の生産、第7章資本制生産から社会主義的生産への移行、第8章社会主義的生産）、第4篇価格の理論（第1章価値の生産価格への転化、第2章自由競争価格、第3章独占価格、第4章インフレーション、第5章社会主義価格）、第5篇所得の理論（第1章労賃、第2章利潤、第3章利率、第4章企業者利得、第5章地代、第6章社会主義社会における所得範疇）、第6篇経済成長と景気循環の理論（第1章再生産と経済成長、第2章以下の区分はない。「景気循環論」についてはつぎのような構成。[景気循環に関する] 宇野理論批判、シュムペーターの景気循環論、[資本制生産一般と景気循環]、独占段階における景気循環）。これらの執筆プランが白杉氏自身の手で完遂されるには至らなかったが、第1篇序説から第3篇第3章までは滋賀大学講義用プリント『経済原論』などで仕上げられ、第2篇価値の理論は同名の著作として、また第3篇第6章と第7章の主要部分は『独占理論の研究』として公刊された。さらに膨大な遺稿のうち、第4篇「価格の理論」全文と第6篇後半部分の「景気循環論」を収めたものが文献 [13] である。

ここでは、本稿の主題に関係する限りにおいて、白杉理論の特徴を簡潔に整理し、併せて若干のコメントを付すことにしたい。

まず、杉原四郎氏は白杉独占理論のいわば「二大特質」を、つぎの「独占的剰余価値範疇の定

白杉独占理論の骨格整理のための一図式



(出所) 文献 [21] 80ページ。

立」と「価値・価格論における平均原理と限界原理の関係」に求められている。

1) 独占資本主義の経済法則究明という問題は、白杉氏によれば独占的剰余価値という新しい範疇を中軸とする独占理論によってはじめて、現代資本主義の現実とそのイデオロギーとを無理なく批判しようと考えられていること（文献 [15] 8 ページ参照）。

2) また、白杉理論の礎石は文献 [10] ですすでに据えられており、その独占理論の核心は価値・価格論における「平均原理と限界原理」についての白杉氏独自の研究のライト・モチーフにあること（同上、8—9 ページ参照）。

さらに、松尾博氏も文献 [19] のなかで、「白杉独占理論は、特別剰余価値論と限界原理とをその基礎理論とするのであるが、しかもそれらにきわめて独自の解釈が施されている。それ故、白杉独占理論を取り上げようとするれば、その独占理論自体に立ち入るに先立って、これら基礎理論を十分に検討すべくせまられるのである」（6 ページ）と記されている。

杉原・松尾両氏による共通の指摘に私も賛同し、かつ白杉独占理論のエッセンスについては松尾氏の上記文献 [19] 5—6 ページを参照して頂きたい。

さて、私なりに以下、前ページの図式<sup>8)</sup>にもとづいて白杉独占理論の骨格に関して重要だと思われる論点を指摘しておくことにしたい。

1) 独占資本主義の体系的解明の基礎に、資本の直接的生産過程視角からの分析を踏まえねばならないことは、白杉独占理論の理解にとどまらず独占理論体系化の核心としても、強調しすぎることはないほど重要かつ基本的な視角である。その意味で「独占的剰余価値」範疇の定立は、白杉理論のきわめて重要な理論的貢献でもある。しかも需給一致の大前提（『資本論』第1巻の分析）をはずした（換言すれば、需給それ自体＝再生産の条件が課題となる）『資本論』第3巻第10章の論理次元にあたる「市場価値水準そのものが可変」のケースを問題とされていることは、まったく正当なことである。しかし、白杉氏の事実上の理論的前提が、「体制認識」ともいうべき独占の支配・強制関係という独占の本質理解との関連に不明確さを残しているとともに、〈需要過剰・供給不足体制〉の仮説と結びついているように思われる。このことは、白杉氏の方法的論文「理論経済学の方法についての一つの覚書」（『彦根論叢』第25号、滋賀大学経済学会、1955年5月）における「型」の析出と関係しているであろう〔図式の⑥参照、以下番号のみ記す〕。

2) 白杉理論には生産価格次元と価値次元の混同がみられるという多くの論者の指摘は、白杉氏の〈円環運動的把握視点〉を正確に理解し、白杉理論の文脈を詳細に検討するならば、必ずしも混同とは断言できないであろう。この点に関し、白杉氏は部門内競争と部門間競争とを同じように取り扱うことができるとされている。このことは現実の競争過程が両者の絡み合い・統一であるということから主張されているのであるが、他方白杉氏がまだ独占段階における市場生産価格論プロパーの領域にまで理論を具体的に体系化されていない次元での論点であることにこそ、留意する必要があるであろう [②]。

3) しかし、白杉理論の「根本問題」は、つぎの点にあるように思われる。すなわち、独占資本主義の「型」の法則的析出＝特徴づけにあたって、価値・価格両者に係わって〈平均原理の限界原理への自己疎外〉として白杉理論の枠組の基底にいわば措定されたことにあり、そのことの意味内容が「平均利潤法則は独占段階においても依然として潜在的には貫徹する」（文献 [11] 94 および103ページ参照）こととの統一性がなお不十分である。図式のなかで、③・④および⑤を付

した論点がなお「向自的な」体系的統一性にまで高められているようには思われない。この外見的パラドックス、「即自的」ないし「対自的」次元での矛盾関係を統一的な全論理体系のなかに整序することがなお残されているように思われる。このことは、白杉氏の理論的問題提起性をこそ貴重なものと考え、その理論的精髓をさらに展開する可能性が含まれているとむしろ積極的に評価すべきだろう。「独占的競争」の内容理解をその一例として取り上げてみよう。「優秀にして巨大な生産設備」（文献〔11〕28ページ）を物的基礎とする独占の市場支配力強化要因すなわち（競争制限要因）は、同時に「参入阻止要因」たる最低必要資本量増大を意味しているが、それは他面での独占段階においても利潤率均等化傾向を社会的・統一的に貫徹させるいわば（競争促進要因）（技術革新競争を含む）といかに内的に関連し、しかも独占利潤の基本的部分としての「特別剰余価値の固定化」を長期にわたっていかに保証しうるかという課題がある。私見では、解決の論理は、完全独占を想定するのではなくて、現代独占＝寡占間競争の現実がそうであるように、独占段階においても競争要因を間欠的に重視するという観点の堅持である。また、平均原理と限界原理の理解についても、両者を二律背反的に解釈し白杉理論を批判する論者も多いが、私見では両原理の作用領域を単に農業と工業という産業部面の相違に求めるのではなく、独占段階における再生産条件＝標準的生産条件を規制する価値法則の変容された貫徹形態解明のための原理としての側面をより重視する必要があるように思われる。

4) 白杉理論における最大の難問は、その価値論にある〔①および②〕。文献〔10〕における「商品の価値は単に抽象的人間労働を実体とするものではなくて、その裏側からいえば同時に使用価値一般である」（73ページ）との指摘は、「市場価値論」では社会的需給関係＝再生産条件を考慮に入れねばならないとの含意であれば、了解しうる観点であろう。白杉価値論には、その傍証箇所といったものも散見しうる。とはいえ、多くの白杉批判者が価格規定に関する原理と理解しているいわゆる限界原理は白杉氏の真意では文献〔12〕に明示されているように実は価値規定にも関わっている（150—165ページ参照）。白杉氏によれば、使用価値による間接的価値規定の側面は次第にはっきりと「社会的欲望→社会的需要→社会的評価→社会的評価機構」というシエーマに仕上げられ、使用価値一般が当初の消極的な価値参与から価値の実体を担う積極的役割を占めるにいたるところに重要な理論的意義があるように思われるからである。もしそうだとすれば、このような白杉価値論は、マルクス価値論の根本問題に触れる側面をもつことになろう。しかも、この理論的位置は上記図式に明らかなように、白杉独占理論全体系のいわば生命線にもあるいは係わる重要性をもつことになるが、それゆえになお十分な検討を必要とする課題である。これに関連して、岡崎栄松氏と吉田茂芳氏との間でなされた「使用価値の捨象をめぐる論争」（岡崎栄松「いわゆる使用価値の捨象にかんする一考察」『立命館経済学』第11巻第1・2合併号、1962年6月；吉田茂芳「いわゆる使用価値の捨象について」『龍谷大学経済学論集』第2巻第3号、1962年12月；岡崎栄松「白杉価値論にかんする若干の考察」『立命館経済学』第11巻第5・6合併号、1963年2月）が想起されるべきである。岡崎氏の第2論文は吉田批判への回答でもあるが、その論文の末尾で白杉氏の効用測定論を「端的に言って白杉教授の効用測定論は、その理論的性格の点ではスミスの支配労働説とほとんど異なるところがない」（169ページ）と鋭く批判されている。「理論的性格」の適用範囲いかによるが、独占資本主義の再生産の要因としての社会的需給関係を含む論理次元においても白杉氏の問題提起の一側面をこのように断じてよいかどうかについては、なお検討の余地が

残されているように思われる。

#### 4. 独占価格・独占利潤の把握

独占価格は、『資本論』体系における論理次元での「生産価格」ではなく、むしろ「市場価格」の範疇に属すると考えられる。そうだとすれば、独占利潤も費用価格プラス平均利潤によって示される生産価格を構成する平均利潤と直接対比しうるそれと同一の論理次元で論じることはできない。

それゆえに、独占理論の一部にみられるような「独占価格は生産価格以上に吊り上げられた価格」だとか、「独占利潤は平均利潤を超過する利潤部分」だという規定の仕方は、それだけを取り上げる際には誤解を生みかねない。もしこの規定に妥当する側面があるとするならば、その表現が『資本論』体系における価値・生産価格＝市場調整的生産価格・市場価値・市場価格などの諸規定とそれらの相互関連の論証という多くの中間的な媒介環の展開を必要としていることは明白であるが、にもかかわらず上記の諸規定の意図するところが『資本論』体系の諸範疇は独占価格・独占利潤の解明にとっての「対比基準」をきわめて本質論的・認識論的に提示している点にある。

それでは、論理的に、『資本論』体系で用いられている諸範疇と現実の独占価格・独占利潤解明のための中間的媒介環をどのように埋めたらよいのであろうか。その課題の中心は、独占段階における平均利潤法則・生産価格法則の貫徹の可否を問うことであろう。

ルドルフ・ヒルファディングは周知のように、カルテル価格との関連において、独占資本主義のもとでの平均利潤法則の変容について問題提起した。「カルテル化は、さしあたり、利潤率のある変更を意味する。この変更は、他の資本主義的諸産業の利潤率を犠牲にしておこなわれる。これらの利潤率を同一水準に均等化することは、資本の移動によってはできない。というのは、カルテル化は、まさに、資本がその投資部面をめぐる競争を、はばんでいるからである」（ヒルファディング『金融資本論』林要訳、大月書店、380ページ）。

フレット・エルスナーは、1960年に、「独占理論によせて」<sup>9)</sup>という論文を公けにしたが、そのなかで、ソ連と東独における当時の諸見解を「独占資本主義のもとでの平均利潤率法則の作用にかんする四つの見解」に整理した。

「1. 平均利潤率の法則は作用をつづける。その貫徹はきわめて困難であるが、結局、統一的社会的平均利潤率が貫徹する。この見解は、モトウイリョフ、メンデリソン、ヘンベルガーが代表する。これらの著者たちの見解が完全には一致していないことは明らかであり、とくにメンデリソンの立場については、まだ他にいうべきことがあろうが、しかし私はここでは、基本問題だけをとりあげる。／2. 二つの相異なる平均利潤率、つまり、独占部門の平均利潤率と非独占部門の平均利潤率が存在する。これが、ヴィゴツキーとブラウンの考えである。／3. 平均利潤率は非独占部門には存在するが、独占部門には存在しない。ペーレンス等がこの見解である。／4. 平均利潤率はもはや一般には存在しない。なぜならば、それは独占資本主義の本質と矛盾するからである。これはテュリパーノフの見解であり、またある意味ではカルワイトの見解でもある」

（S.70. 訳，80ページ）。

独占資本主義段階における平均利潤法則の作用について、上記第1～第3説は何らかの意味での貫徹を肯定する考え方に立っているが、第4説は非貫徹説である。諸説の特徴を要約すれば、第1説から第4説へと移るにつれて、現象面により近づいているかのようにみえるが、逆に平均利潤法則・生産価格法則のもつ理論的抽象の範囲を狭くしている点にある。つまり、第1説は独占資本主義においても、資本間の競争要因ないし無政府生産を資本主義の本質として重視しており、その結果、独占利潤の源泉を大なり小なり特別剰余価値に求めている。それに対し、第4説は独占の本質は競争の対極概念であり、独占段階における利潤率の階層化傾向という現象面を重視するより平均化機構そのものまで否定し、その結果、独占利潤の源泉を独占の支配力にもとづく社会的総剰余価値の再配分に求めることになっている。第2～第3説は、利潤率平均化機構の部分的有効性を認め、その作用範囲の認識の相違が異なるという意味では、競争要因重視の第1説の修正的見地に立っている。白杉氏の見解は第2説に近いが、第1説を潜在的傾向として認めている。これに対し、平瀬氏の見解は基本的には第4説の立場にある。私は現実認識においても法則理解についても、白杉氏の見解が妥当だと考えている。この点で、レーニンが周知のことではあるが、つぎのように独占資本主義段階における競争の持続性を強調していたことが想起されるべきである。「独占は自由競争から発生しながらも自由競争を排除せず、自由競争のうえに、またこれとならんで存在し、このことによって、一連のとくに鋭くてはげしい矛盾、軋轢、紛争をうみだす。独占は資本主義からより高度の制度への過渡である」（レーニン『帝国主義』宇高基輔訳、岩波文庫、144—145ページ）。

## 5. 平瀬・白杉論争の今日的意義

白杉氏の提起した独占理論体系、とりわけ価値・剰余価値法則の具体化という方法的構想と独占利潤の生産過程的基礎の強調とは、諸説に少なからぬ影響を与えてきた。比較的近年においても、たとえば、小檜山政克氏は文献[39]『価値法則と独占価格』のなかで、白杉独占理論をつぎのように評価している。「白杉庄一郎氏の独占理論の中でわたくしにとって最も魅力的な主張に言及しなければならない。それは、流通主義的な独占利潤説を批判して生産過程からの独占利潤説を主張する白杉氏の観点である。これは内外の他の多くの経済学者の俗流的現象論的独占理論の中で、白杉氏の主張がとくにきわだって輝く特徴的な点である。といてわたくしは、前にはっきり述べたように、白杉氏の独占利潤論が正しいとは毛頭いっているのではない。わたくしがいうのは、氏の流通主義批判の観点であり、したがって、そこから出てくる氏の一貫した、価値論と独占利潤論とを論理的に厳密に結びつけようとする努力であり、また、独占利潤を不等価交換から求める説に対する白杉氏の批判である。価値論の事実上の崩壊を前にして、それを擁護発展貫徹させようとする氏の立場である」（95ページ）。また、仙田久仁男氏は「独占的超過利潤」を「絶対地代と同じもの」と把握するユニークな解釈に立っているが、文献[44]のなかで、白杉氏の著作[11]をさして「私と同じように独占価格の価値の源泉を独占部門内にもとめた」点で「これは私の立場からは評価できる」（225ページ）と述べている。

独占資本主義の理論的体系化の必要性は、多国籍企業による「移転価格」のルートを含む企業内国際分業がますます進展するとともに、きわめて少数の寡占企業が巨大な内部留保を蓄積しつつ一国の輸出入額の大きなシェアを占めるにいたっているという現代世界経済の実態に照らしても、その重要な意義を失ってはいない。むしろ、国民経済的な閉鎖モデルというよりも、国際価値論研究の前進が求められるようなグローバルな現実の資本運動を表象に浮かべ、またそれ自体を分析する作業とを併行させることが重要であろう。このような時代状況のなかにおいて、白杉理論のもつ生産過程分析重視という基本的見地＝主軸と平瀬理論があるいは意図していた制度論的・金融論的接近という観点＝副軸は、ともに新たな現実的課題の解明のための基礎理論として鍛え上げていかなければならない。

#### 注

- 1) 拙稿「戦後わが国における独占資本究明の方法について——1つの覚書——」『商経論叢』第18号、鹿児島県立短期大学商経学会、1969年7月参照。
- 2) ちなみに1990年代に入ってから独占資本主義の理論研究は、活性化のきざしがみられなくもない（たとえば、仙田久仁男『価値と価格法則の理論』創風社、1992年；鈴木健『独占資本主義の研究』文眞堂、1992年；清野良榮『現代経済と蓄積体制』見洋書房、1992年；高木彰『現代オートメーションと経済学』青木書店、1995年などを挙げることができよう）。ただし、鈴木健氏が「普遍と特殊の区別と同一に関する弁証法的な観点」（2ページ）に立脚し、「自らを発展諸段階に特殊化する動力を保持する具体的普遍として把握される資本主義一般の理論」（25ページ）の主張には刺激的な方法的示唆を含むが、見田石介氏の理論を絶対化しつつ「資本主義一般に貫徹する法則と理解されていた平均利潤法則を、さらに根源的な法則によって根拠づけ、その一つの形態にすぎないとしたところに見田氏の発見の意義があった」（54—55ページ）とされる論点には同意できない。
- 3) 「北原勇『独占資本主義の理論』（145ページ）が、現代寡占の一特徴として〈相対的剰余価値の特別剰余価値化〉に気づいたのは、おそらく（interesting）うまい（nice）。意味はこうだ。賃金財部門にぞくする特定企業で生産性の上昇があれば、自由競争段階だと賃金財の価値低下となり、したがって相対的剰余価値の増進となる、ところが、現代独占の段階では、技術進歩はそれを導入することのできる特定ビッグ・ビジネスの独占に帰する、それゆえに、特定企業の特別剰余価値にとどまってしまう傾向がある。相対的剰余価値の特別剰余価値化である。ただそのさい、教授は白杉庄一郎教授の〈特別剰余価値の固定化〉の論点に苦言を呈しておられるのだが、その論旨がよくわからない。〈相対的剰余価値の特別剰余価値化〉現象にしたところで、自由競争段階でも一時的には存在したはずだが、それが〈固定化〉するのが現代独占段階の特徴なのではなからうか」（119ページ）。
- 4) 白杉氏は、第三章「独占価格」のなかで、「自由競争段階では平均原理が一時的＝短期的には限界原理に自己を疎外することがあっても、長期的には自己を貫徹しようとする傾向をもつ」のに反して、「独占段階においては、この疎外が長期化し固定化する傾向がある」としたうえで、独占価格を、「市場生産価格から長期的＝固定的に背離した市場価格」と規定される。「独占段階における平均原理と限界原理」との関係については、「独占段階においても平均原理は単純に否定されてしまうのではなく、「止揚されるにとどまる」のであり、「現代資本主義のもとでも価値法則は——独占による抑制にもかかわらず——独占的競争にささえられて、それに抵抗しながら、いつの日か社会主義のもとで、その支配を完全にすべく、いわば待機しているのである」（以上、101—102ページ）と述べられる。ついで、独占利潤については、限界企業の生産価格ないしそれ以上に固定された「現実の市場価格——すなわち独占価格——と市場生産価格との差額」＝「本来の独占利潤」と、限界企業の生産価格に等しい「市場生産価格部分にふくまれる平均利潤」とから成るとされ、さらにつきのように述べられる。「本来の独占利潤の基本的部分は、独占的競争を前提にするかぎり、流過程での恣意的

な価格支配に由来するものではなくて、独占資本の取得する特別剰余価値の転化形態と考えらるべきであろう。これは年来の持論なのであるが、いまは立入らないことにしたい（103ページ）。むろん、この詳細は文献〔11〕で展開されたところのものである。これらの指摘のうえに、つぎのような注目すべき管理価格による独占利潤獲得のメカニズムが補完されようとしている。「独占の段階に入ると、価値と価格との乖離が恒久化され、生産力の進歩が相当に一般化して、社会的価値は低下していると見られうる場合にも、それに比例した価格の下落の期待されがたい傾向がある。そして、このように価値以上につけあげられた独占価格の現実形態がいわゆる管理価格（administered price）である」（112ページ）。

- 5) 松尾博氏は、かくして白杉氏の限界原理における「調節的市場価格」を理論的には「不明瞭な箇所」における「特殊規定」たる市場価値規定を媒介として、「好況期の再生産の基準として機能することによって市場価値に転化する」とされるのであるが、その場合に「好況期」の限定は取り除かれるのであろうか。もしそうだとすれば、市場価値の「特殊規定」を現代的に「独占存在のケース」としても再把握すべきだと解釈した大島雄一氏の見解（文献〔31〕373ページ）や独占資本主義の再生産条件への適応可能性についての私の主張（拙稿「マルクス市場価値論の一解釈——独占価格論への上向の一契機——」『立命館大学大学院論集』創刊号、立命館大学大学院生協議会、1965年4月参照）と著しく接近することを意味している。
- 6) 平瀬氏の区別した、マルクスにおける(1)「通常の意味での独占価格」と(2)「本来的独占価格」の妥当性については、氏が「本来的独占価格」は価値法則に従わない（正確に言えば、独占段階における平均化機構をすべて否定し、さらに「商品の価値はその生産に必要な個別的労働時間によって規定される」文献〔2〕137ページ）とされる点で私の見地とは全く異なるが、ともあれマルクスの独占概念検討には不可欠な箇所でもあるので、煩を厭わずに（訳語は同一ではない）掲げておきたい。

(1) 「通常の意味での独占価格」

「普通の意味での独占すなわち人為的または自然的な独占の結果である超過利潤についてはここでは述べない」（『資本論』第3巻第10章、『マルクス＝エンゲルス全集』第25巻a、大月書店、250ページ）。「諸商品が互いに交換されるさいの価格が諸商品の価値とほぼ一致するための」必要条件の第3点として、「販売を問題にするかぎりでは、自然的または人為的な独占によって取引当事者の一方が価値よりも高く売ることができるとか、価値よりも安く手放さなければならなくなるとかということがないということ。われわれが偶然的な独占と言うのは、需要供給の偶然的状態から買い手または売り手にとって生ずる独占のことである」（同上、224ページ）。つぎの箇所は、平瀬氏は明示していないが「不断の不平等の不断の平均化がますます速く行われる」ための条件として、マルクスは資本の可動性と労働力の可動性を指摘し、前者の前提として、「社会のなかでの商業の完全な自由」などとともに、「自然的な独占以外の、すなわち資本主義的生産様式そのものから生ずる独占以外の、あらゆる独占の排除」を列挙している（同上、247ページ）。

「商品の費用価格を越える商品価値の超過分は直接的生産過程で生ずるのではあるが、それは流通過程ではじめて実現されるのであって、それが流通過程から生ずるかのような外観をますますもちやすくなるのは、この超過分が実現されるかどうか、またどの程度に実現されるかは、現実には、競争のなかでは、現実の市場では、市場の状況にかかっているからである。ここで論ずる必要もないことであるが、ある商品がその価値よりも高く売られたり安く売られたりしても、ただ剰余価値の分配の変化が生ずるだけであり、また、このような分配の変化、すなわちいろいろな人々が剰余価値を分け取る割合の変化は、剰余価値の量やその性質を少しも変えるものでないのである」、なお、その一例として資本家どうしの「ごまかし合い」を指摘している（『資本論』第3巻第2章、『マルクス＝エンゲルス全集』第25巻a、大月書店、54ページ）。

また平瀬氏の指摘する「資本家の狡智と勤勉」については、つぎの文中にある。「生産価格のことは別として、資本家が購入や販売を生産価格よりも高い価格でするか低い価格でするか、つまり流通過程のなかで総剰余価値のより大きい部分を取得するかより小さい部分を取得するか、またどの程度

までそうするかは、そのときどきの市況によって違い、また各個の取引では資本家のずるさや勤勉さの程度にかかっている。しかし、いずれにせよ総剰余価値の量的な分割はここでは質的な分割〔貨幣資本家の利子と機能資本家の企業者利得をさす〕に転化する」（『資本論』第3巻第23章、『マルクス＝エンゲルス全集』第25巻a, 468ページ）。

「いろいろな生産部面での剰余価値の平均利潤への平均化が、人為的または自然的な独占、またことに土地所有の独占という障害にぶつかって、そのために、独占の作用を受ける商品の生産価格をも価値をも越えるような独占価格が可能になるとしても、商品の価値によって与えられている限界がそれによって解消されることにはならないであろう。ある商品の独占価格は、ただ、他の商品生産者たちの利潤の一部分を、独占価格をもつ商品に移すだけであろう。間接にはいろいろな生産部面のあいだでの剰余価値の分配に局部的な攪乱が生ずることもあるであろうが、この攪乱もこの剰余価値そのものの限界を変えはしないであろう。もし独占価格をもつ商品が労働者の必要消費にはいるとすれば、その商品は労賃を高くし、したがって剰余価値を減らすであろう。といっても、そうなるのは、労働者がこれまでどおりに自分の労働力の価値を支払ってもらった場合のことであるが。その商品が労賃を労働力の価値よりも低く押し下げることもあるであろうが、そうなるのは、ただ、労賃がその肉体的最低限界よりも上にあるかぎりでのことである。このような場合には、独占価格は、実質労賃（すなわち労働者が同じ量の労働によって受け取るであろう使用価値の量）からの控除や他の資本家たちの利潤からの控除によって支払われることになるであろう。独占価格が商品価格の正常な調節に影響を与える限界は、確定されていて正確に計算できるものでであろう」（『資本論』第3巻第50章、『マルクス＝エンゲルス全集』第25巻b, 1101—1102ページ）。

なお、平瀬氏は指摘していないが、「普通の意味での独占価格」という表現自体は、絶対地代説明の謬論という文脈のなかにも認められる（『資本論』第3巻第45章、同上、973ページ）。

7) 平瀬氏のいう(2)「本来の独占価格」の典拠は、以下のとおりである。

「地代のこの両形態は唯一の正常な形態である。この両形態のほかには、地代はただ本来の独占価格にもとづいていることがありうるだけで、この独占価格は、商品の生産価格によって規定されるのでも価値によって規定されるのでもなく、買い手の欲望と支払能力とによって規定されているのであって、その考察は、市場価格の現実の運動を研究する競争論に属するものである」（『資本論』第3巻第45章、『マルクス＝エンゲルス全集』第25巻b, 大月書店, 980—981ページ）。

「われわれが独占価格と言うのは、一般に次のような価格のことである。すなわち、生産物の一般的生産価格によって規定される価格にも生産物の価値によって規定される価格にもかかわりなく、ただ買い手の購買欲と支払能力だけによって規定されている価格のことである」（『資本論』第3巻第46章、同上、994ページ）。

8) この図式は文献〔21〕で用いたものであるが、説明の便宜上掲げることにする。むろん、現時点においては、文献〔13〕の公刊によって、白杉氏が独占利潤の源泉の問題に関して、その基本的部分を独占資本自体のいわゆる生産利潤に求めている基調に変化はないうえに、他面ではいわゆる流通利潤の考察を十分に展開していることをわれわれは知っている。しかも、この図式では、独占段階における資本間関係の総体が明示的でない点や、資本主義発展の段階的特質と資本一般の経済法則との関係を「対立的対立」と呼称している。後者については、論理体系内部に含まれている「矛盾」、ないしは関連の論理体系への吸収の未完性を表現しようとしたものであったが、これらの説明は今後いっそう検討し直す必要がある。

9) Fred Oelbner, Ein Beitrag zur Monopoltheorie, *Probleme der politischen Ökonomie*, Bd. 3, Akademie-Verlag, Berlin, 1960, S. 12-103. このうち、IV. Monopolpreis und Monopolprofit, S. 68-89の全訳が以下のものである。フレット・エルスナー「独占価格と独占利潤」櫻井・吉田・森・鶴谷・清水・一井訳『立命館経済学』第16巻第2号、1967年6月、74—107ページ。なお、この論文は当該問題についての包括的な整理をなしたものであったために、これに言及した主要な文献には、つぎのものがある。高須賀義博『現代価格体系論序説』岩波書店、1965年、142—147ページ参照。手嶋正毅

『日本国家独占資本主義論』有斐閣、1966年、61—68ページ参照。鶴田満彦「平均利潤法則と独占」佐藤・岡崎・降旗・山口編『資本論を学ぶⅣ』有斐閣、1977年、164—165ページ参照。高須賀義博「独占資本主義論の基礎カテゴリー」高須賀義博編『独占資本主義論の展望』東洋経済新報社、1978年、64ページ参照。松田弘三『危機にある独占資本主義の基礎範疇』忠誠堂、1982年、56—57ページ参照。松尾博『独占理論と「資本論」』ミネルヴァ書房、1985年、84ページ参照。仙田久仁男『価値と価格法則の理論』創風社、1992年、199ページ参照。廣田精孝「独占価格と利潤率の平均化機構」本間要一郎・富塚良三編『利潤・生産価格』（資本論体系5）有斐閣、1994年、347—348ページ参照。

#### 主要関連文献

- [ 1 ] 平瀬巳之吉『経済学の古典と近代』時潮社、1954年。
- [ 2 ] 平瀬巳之吉『独占資本主義の経済理論』未来社、1959年。
- [ 3 ] 平瀬巳之吉「白杉独占理論の構造——特別剰余価値は独占利潤の源泉でありうるか——」『立命館経済学』第11巻第1・2合併号、1962年6月。
- [ 4 ] 平瀬巳之吉『経済学四つの未決問題』未来社、1967年。
- [ 5 ] 平瀬巳之吉編著『経済学・歴史と現代』時潮社、1974年。
- [ 6 ] 平瀬巳之吉『独占分析の型と批判』未来社、1975年。
- [ 7 ] 平瀬巳之吉『実物分析と貨幣的分析』未来社、1979年。
- [ 8 ] 平瀬巳之吉『経済学総論』未来社、1979年。
- [ 9 ] 平瀬巳之吉『「資本論」現代考』未来社、1983年。
- [10] 白杉庄一郎『価値の理論』ミネルヴァ書房、1955年。
- [11] 白杉庄一郎『独占理論の研究』ミネルヴァ書房、1961年。
- [12] 白杉庄一郎『独占理論と地代法則』ミネルヴァ書房、1963年。
- [13] 白杉庄一郎『価格の理論・景気循環論』（一井昭編）中央大学出版部、1989年。
- [14] 経済理論学会編『独占資本主義の研究』（現代経済学叢書3）青木書店、1963年。これには、経済理論学会第5～第8回大会共通論題報告要旨が掲載されている。
- [15] 杉原四郎「白杉博士の業績解説——経済理論——」『白杉庄一郎博士追悼論文集』同学生刊行委員会、1962年。これには、1955年10月から1962年1月までの白杉理論をめぐる関連文献が掲載されている。
- [16] 松田弘三「独占的剰余価値と価値・価格理論——平瀬教授の白杉独占理論批判の検討——」『立命館経済学』第11巻第5・6合併号、1963年2月。
- [17] 松田弘三『独占と恐慌の理論』新評論、1980年。なお、この事実上の改訂版が『危機にある独占資本主義の基礎範疇』忠誠堂、1982年である。
- [18] 松尾博「独占的剰余価値論の基礎理論——平瀬教授の白杉説批判によせて——」『彦根論叢』第93～96合併号、1963年2月。
- [19] 松尾博『独占理論と「資本論」』ミネルヴァ書房、1985年。
- [20] 一井昭「独占利潤の源泉」『白杉庄一郎博士追悼論文集』同学生刊行委員会、1962年。
- [21] 一井昭「白杉独占理論にかんする若干の考察——経済学の方法と体系——」『鹿児島県立短期大学紀要』第20号、1969年。これには、1962年7月から1969年までの白杉理論をめぐる関連文献が掲載されている。
- [22] 北原勇「市場構造と価格支配——独占価格論序説——」慶応義塾大学『経済学年報』5、1962年。
- [23] 北原勇『独占資本主義の理論』有斐閣、1977年。
- [24] 田口芳明「『独占的剰余価値』説の再構成」『経済学雑誌』第47巻第3号、1962年9月。
- [25] 井上晴丸「いわゆる『平均化原理』と『限界原理』——白杉理論への疑問——」『立命館経済学』第11巻第5・6合併号、1963年2月。
- [26] 本間要一郎「独占価格・独占利潤論」『現代帝国主義講座』第V巻、日本評論新社、1963年。

- [27] 本間要一郎『競争と独占』新評論，1974年。
- [28] 本間要一郎『現代資本主義分析の基礎理論』岩波書店，1984年。
- [29] 大島雄一「独占利潤の法則について——いわゆる白杉理論の一検討——」『経済科学』第10巻第3号，1963年3月。
- [30] 大島雄一「独占利潤の源泉について——若干の方法論的反省——」『経済科学』第12巻第2号，1964年12月。
- [31] 大島雄一『価格と資本の理論』未来社，1965年。
- [32] 西口直治郎「『独占理論と地代法則』批判——差額地代の根拠について——」『経済学雑誌』第50巻第6号，1964年6月。
- [33] 西口直治郎「社会的価値の『限界原理』——白杉教授の期間規定について——」『経済学雑誌』第51巻第1号，1964年7月。
- [34] 高須賀義博『現代価格体系論序説』岩波書店，1965年。
- [35] 井上周八「『差額地代』と『価値』——白杉庄一郎教授の所説に関連して——」(一)~(八)『立教経済学研究』第22巻第2号~第24巻第1号，1968年7月~1970年5月。
- [36] 古結昭和「平均利潤法則の変容と独占価格の決定」都留重人編『新しい政治経済学を求めて』第4集，勁草書房，1974年。
- [37] 小川浩八郎「『虚偽の社会的価値』について——諸見解の検討を中心に——」『経済学論纂』第22巻第2号，1981年3月，のち若干の削除と加筆のうえ『経済学と地代理論』[増補版]青木書店，1987年に収録。
- [38] 小川浩八郎「白杉経済学の再評価のために」『中央評論』第189号，中央大学出版部，1989年10月。
- [39] 小檜山政克「二つの独占理論——白杉庄一郎氏とルダコワ女史——」『立命館経済学』第30巻第3・4・5合併号，1981年12月，のち加筆して『価値法則と独占価格』新評論，1984年に収録。
- [40] 小檜山政克「書評 白杉庄一郎著・一井昭編『価格の理論・景気循環論』」『経済』1990年3月号，新日本出版社。
- [41] 高木彰『市場価値論の研究——市場価格論序説——』御茶の水書房，1987年。
- [42] 高木彰『現代オートメーションと経済学——現代資本主義論研究序説——』青木書店，1995年。
- [43] 鳥居伸好「書評 白杉庄一郎著・一井昭編『価格の理論・景気循環論』」『土地制度史学』第129号，土地制度史学会，1990年10月。
- [44] 仙田久仁男『価値と価格法則の理論』創風社，1992年。